

1 基本項目	事務事業名	土地改良事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	土地改良事業				係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	農林水産業費	
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	農業土木費	
	施策名	4 農業の振興				目	農業土木総務費	
基本事業名	4-1 農業生産基盤の整備強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。
	対象	土地改良事業受益者
	手段(活動指標)	団体営事業については7件の補助、県営事業については8件の負担を行う。
意図(成果指標)	市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 団体営への補助金	箇所	7	7	9	9	100.0%	8
	② 国営・県営事業の負担金	箇所	6	5	6	6	100.0%	8
	③							
成果指標	① 補助対象箇所/必要補助対象箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	65,475,000	52,952,290	127,150,000	87,971,189	66.1%	112,444,000
	⑤その他	円	15,000		15,000	15,000		15,000
	支出合計(A)	円	65,490,000	52,952,290	127,165,000	87,986,189	66.2%	112,459,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	7,600,000	9,000,000	29,200,000	11,700,000	30.0%	37,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	57,890,000	43,952,290	97,965,000	76,286,189	73.6%	75,459,000
	収入合計	円	65,490,000	52,952,290	127,165,000	87,986,189	66.2%	112,459,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	66,750,000	54,632,290	128,845,000	89,666,189	64.1%	114,139,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	団体営事業	①土地改良区施工分の補助金の交付 8件 ②直営施工分の補助金の交付 1件
	国営・県営事業の負担金の支払い	6件

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	国、県、市、また受益者(土地改良区)の負担割合を適切に定めて実施している。
目的の妥当性					1 妥当である	農業用施設整備は、農業振興に不可欠である。また地元等の要望も強くあり、かつ必要性、緊急性の高い事業である。	
対象の妥当性					1 妥当である	農業用施設整備は、農業振興に不可欠であり、また必要性、緊急性が高い。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	整備計画に基づき、ほぼ計画どおりに進捗している。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し	
				上位施策への貢献度	1 高い	農業用施設整備は、農業振興に不可欠であり、また必要性、緊急性が高い。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国や県の補助事業を活用して実施しており、コスト効率は高い。	
				実施主体の適正化	1 適正である	事業規模に応じて団体営、県営等の事業が実施されており適切である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	国、県、市、また受益者(土地改良区)の負担割合を適切に定めて実施している。	
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	地元等の要望及び市要望による事業であり、かつ必要性の高い事業である。また、事業負担割合についても適切であると考ええる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	耕作放棄地復元事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	耕作放棄地復元事業				係名	農政振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち				科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	項	農業費
	施策名	4 農業の振興				目	目	農業振興費
基本事業名	4-1 農業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図る ・耕作放棄地の把握 ・耕作放棄地の復元と有効利用
	対象	耕作放棄地
	手段 (活動指標)	補助事業による復元
意図 (成果指標)	耕作放棄地の解消 復元田の利活用	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 耕作放棄地の復元農地	a	30	0	30	10	33.3%	30
	②							
	③							
	① 耕作放棄地の営農再開農地	a	30	0	30	10	33.3%	30
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	250,000		250,000	150,000		250,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	250,000	0	250,000	150,000		250,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	125,000		125,000	75,000		125,000
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	125,000		125,000	75,000		125,000
	収入合計	円	250,000	0	250,000	150,000		250,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	100	100	600	500.0%	600
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	420,000	420,000	2,520,000	500.0%	2,520,000
総費用 (A+B)	円	1,930,000	420,000	670,000	2,670,000	535.7%	2,770,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	耕作放棄地の補助事業による復元と営農再開	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	近年耕作放棄地の苦情が多発しており、これを改善するニーズは高まっている。
対象の妥当性					1 妥当である	近年耕作放棄地の苦情が多発しており、これを改善するニーズは高まっている。
有効性	有効性	B	C	目標達成度	3 低い・未実施	30aの目標の中、10aであるので6割達成
				類似事業の有無	1 なし	農地の主管課は農林水産課 (農業委員会) のみ
				上位施策への貢献度	3 低い	今年度は6割達成のため
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	コストは、10aあたりの上限が決められており、最適
				実施主体の適正化	1 適正である	取組主体は、担い手協議会や農業者であり、市は補助金交付している。
				負担割合の適正化	1 適正である	財源は国庫または県補助であり、負担割合は最低限度
1次評価 (課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
後(課題及び今後の方針)の評価結果	耕作放棄地の復元、その後の適正管理は、生産基盤の機能を確保するだけでなく、景観の保全、鳥獣被害対策など多岐にわたる効果も期待しており継続して実施する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	県単独農業農村整備事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	県単独農業農村整備事業				係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度		当面継続	予会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目	款	6. 農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	2. 農業土木費	
	施策名	4 農業の振興				目	2. 農地費	
基本事業名	4-1 農業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国庫補助事業の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の改修・修繕及整備を行い、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持と環境保全を目的としている。
	対象	土地改良施設
	手段 (活動指標)	各地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意 (成果指標)	水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 水路改修	件	2	3	0
成果指標	① 改修実施率	%	100	100	0	100		100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	131,000	81,789	
②委託料	円							
③工事請負費	円	13,380,000		10,999,520	2,600,480	2,418,400	-78.0%	13,100,000
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
支出合計 (A)		円	13,511,000	11,081,309	2,600,480	2,418,400	-78.2%	13,222,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	6,312,000	4,312,000	1,300,000	8,897,000	106.3%	5,440,000
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円			260,000	402,840		1,643,000
	⑤一般財源	円	7,199,000	6,769,309	1,040,480			6,139,000
収入合計		円	13,511,000	11,081,309	2,600,480	9,299,840	-16.1%	13,222,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	2		2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,080	300		300	0.0%	300
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,536,000	1,260,000	0	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用 (A+B)		円	18,047,000	12,341,309	2,600,480	3,678,400	-70.2%	14,482,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度繰越工事にて水路改修工事1件を実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						妥当性	A
有効性	C	A	目的の妥当性	1 妥当である	国庫補助事業の採択基準に適合しない土地改良施設の改修・整備等を行う事業であるが、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持等のため、必要な事業であることから、目的は妥当である。		
			対象の妥当性	1 妥当である	国庫補助事業の採択基準に適合しない土地改良施設の改修・整備等を行う事業であるが、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持等のため、必要な事業であることから、対象は妥当である。		
			目標達成度	2 目標どおり	活動指標及び成果指標ともに、実績値が計画値を上回っている。		
効率性	A	A	類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。		
			上位施策への貢献度	1 高い	用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持、環境保全のため、貢献度は高い。		
			コスト効率	1 高い	各地区からの改修に関する要望は多く、人件費削減の余地はない。		
1次評価 (課長総括)	B	A	実施主体の適正化	1 適正である	軽微なものは、地元管理団体が行っており、それ以外について、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持、環境保全のために市町村が実施しており適正である。		
			負担割合の適正化	1 適正である	県単独農業農村整備事業の手引き及び魚津市農林土木関係事業補助金交付要綱に基づき定めており、適正である。		
後(課題及び方針)の評価結果	農業用施設の老朽化が進み、整備要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案しながら、引き続き事業を実施する必要がある。				2次評価	不要	評価結果

1 基本項目	事務事業名	農業基盤整備促進事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	農業基盤整備促進事業				係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		当面継続	予會計	一般会計
	総目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	6. 農林水産業費	
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	2. 農業土木費	
	施策名	4 農業の振興				目	2. 農地費	
基本事業名	4-1 農業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	農業の競争力強化をするために、農家の直営施工による畦畔除去の区画拡大化や暗渠排水等の農地整備及び田畑地のかんがい施設等の基盤整備と合わせて、農業用排水施設等の改修等を行うことにより、農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図る。
	対象	土地改良施設及び農地（田畑）
	手段（活動指標）	各地区から改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
意図（成果指標）	区画拡大や機械の大型化により、生産性の向上及び経営の安定化を図る。また、水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 水路改修	件	9	0	1	10	1000.0%	5
	②							
	③							
成果指標	① 改修実施率	%	100	0	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	130,000		70,720			122,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	20,400,000		24,409,280	24,344,280		15,100,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	20,530,000	0	24,480,000	24,344,280		15,222,000
財源内訳	①国庫支出金	円	10,820,000		12,620,000	12,620,000		7,890,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	6,600,000					4,800,000
	④その他（使用料、雑入等）	円	2,193,000		2,681,558	2,681,558		1,813,000
	⑤一般財源	円	917,000		9,042,722	9,042,722		719,000
	収入合計	円	20,530,000	0	24,344,280	24,344,280		15,222,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,120	300	300	300	0.0%	300
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	4,704,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用（A+B）	円	25,234,000	1,260,000	25,740,000	25,604,280	1932.1%	16,482,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度繰越工事にて水路改修工事9件、平成27年度にて水路改修工事1件を実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	我が国の農業の競争力を強化するために、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図る事業であり、目的は妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	我が国の農業の競争力を強化するために、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図る事業であり、対象は妥当である。
有効性	有効性	C	A	目標達成度	1 高い	活動指標及び成果指標ともに、実績値が計画値を上回っている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	多様なニーズに沿ったきめ細かな耕作条件の改善をおこなっており、貢献度は高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	各地区からの改修に関する要望は多く、人件費削減の余地はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	農業者の自力施工も活用し耕作条件の改善を実施しており、それ以外について用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持のために市町村が実施しており適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	農地耕作条件改善事業実施要項及び魚津市農林土木関係事業補助金交付要綱に基づき定めており、適正である。
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今後の方針）	農業用施設の老朽化が進み、整備要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案しながら、引き続き事業を実施する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市単独土地改良事業				担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	市単独土地改良事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		予 算 科 目	一般会計	
	総合 計画 画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	農林水産業費	
	根 拠 法 令	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項 目	農業土木費	
		施策名	4 農業の振興					農地費	
	基本事業名	4-1 農業生産基盤の整備強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	改修が必要な農業用施設（道路、水路）
	対象	改修が必要な水路・ため池、農作業に必要な農道、転落の危険がある水路
	手段 (活動指標)	水路改修 5 件、農道改修 1 件、ため池改修 1 件実施
	意 図 (成果指標)	老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標 成果 指標	① 要望件数	件	10	7	10	8	80.0%	10
	②							
	③							
	① 実施件数	件	5	7	5	8	160.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円	168,000	111,479	164,000	132,014	18.4%	146,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	2,000,000	1,477,224	2,000,000	1,728,000	17.0%	1,500,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	234,000	233,280	234,000	233,280	0.0%	234,000
	支出合計 (A)	円	2,402,000	1,821,983	2,398,000	2,093,294	14.9%	1,880,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						525,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円	700,000	517,028	700,000	526,284	1.8%	
	⑤一般財源	円	1,702,000	1,304,955	1,698,000	1,567,010	20.1%	1,355,000
収入合計	円	2,402,000	1,821,983	2,398,000	2,093,294	14.9%	1,880,000	
人 費 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	2	5	2	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	980	300	980	300	0.0%	980
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,116,000	1,260,000	4,116,000	1,260,000	0.0%	4,116,000
総 費 用 (A+B)	円	6,518,000	3,081,983	6,514,000	3,353,294	8.8%	5,996,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	水路改修 5 件、農道改修 1 件、ため池改修 1 件実施	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	補助事業の対象とならない小規模な施設改良を行う事業であり、農業基盤の整備と地域の安全確保のため必要な事業であり、目的は妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	補助事業の対象とならない小規模な施設改良を行う事業であり、農業基盤の整備と地域の安全確保のため必要な事業であり、目的は妥当であり、対象は妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	活動指標及び成果指標ともに、実績値が計画値を上回っている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	小規模な農業用施設の整備と地域の安全確保のため、貢献度は高い。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	農業用施設の老朽化が進んでおり、今後も多くの要望が見込まれることから、人件費削減の余地はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	補助対象とならない小規模な改良事業のため、農業基盤と地域の安全確保のために市町村が実施しており適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	魚津市農林土木関係事業補助金交付要綱に基づき定めており、適正である。
1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後 の 課 長 総 括 評 価 結 果 （ 課 長 総 括 ）	補助事業の対象とならない小規模な改良事業であり、市単独事業としての予算を確保して、引き続き農業基盤の整備に努めていかなければならない。				評価結果	